

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
流動資産	4,003,680	流動負債	1,500,323
現金及び預金	909,944	支払手形	555,920
受取手形	7,200	買掛金	142,361
売掛金	798,285	短期借入金	30,000
有価証券	159,969	1年以内返済長期借入金	462,596
製品及び商品	972,650	1年内償還予定社債	212,500
仕掛品	6,096	未払金	41,062
原材料	1,043,992	未払法人税等	2,464
前渡金	1,715	未払費用	27,218
前払費用	30,743	前受収益	12,206
繰延税金資産	72,431	前受金	7,380
その他	1,328	預り金	5,062
貸倒引当金	▲ 678	その他	1,549
固定資産	412,240	固定負債	1,704,286
有形固定資産	141,183	長期借入金	803,318
工具器具備品	140,674	社債	850,000
車両運搬具	509	長期預り金	45,000
無形固定資産	11,633	長期未払金	5,968
ソフトウェア	10,682	負債合計	3,204,609
電話加入権	951	< 資本の部 >	
投資その他の資産	259,422	資本金	521,775
投資有価証券	1,200	資本剰余金	585,207
破産更生債権	37,893	資本準備金	585,207)
長期前払費用	4,380	利益剰余金	104,329
長期性預金	100,000	当期末処分利益	104,329
繰延税金資産	48,276	(当期純損失)	▲ 162,986
保証金	67,094	資本合計	1,211,311
その他	578		
貸倒引当金	▲ 0		
資産合計	4,415,920	負債・資本合計	4,415,920

損益計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		2,788,478
営業費用		
売上原価	1,770,051	
販売費及び一般管理費	1,056,463	2,826,514
営業損失		▲ 38,035
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	634	
仕入割引	28	
損害保険金受取額	5,198	
役員保険解約返戻金	10,274	
その他	5,094	21,229
営業外費用		
支払利息	27,745	
社債利息	7,422	
新株発行費	30,870	
社債発行費	8,450	
上場関連費用	18,086	
その他	5,569	98,143
経常損失		▲ 114,949
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	504	
固定資産売却益	175	679
特別損失		
前期売上返品損失	▲ 12,049	
棚卸資産評価損	▲ 111,588	
原状回復費用	▲ 7,473	
出資金評価損	▲ 10,000	
本社移転費	▲ 3,885	▲ 144,995
税引前当期純損失		▲ 259,265
法人税・住民税及び事業税	950	
法人税等調整額	▲ 97,228	▲ 96,278
当期純損失		▲ 162,986
前期繰越利益		267,315
当期末処分利益		104,329

(注)

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品 移動平均法による原価法

ただし、ロット別管理するものはロット別移動平均法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2~15年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用 均等償却によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象： ヘッジ取引により金利変動が固定され、その変動が回避される資金調達取引を対象としております。

③ ヘッジ方針

資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ行っております。

(8) 消費税等の計上方法

税抜方式を採用しております。

3. 会計方針の変更

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用は新会計基準適用に伴うものであります。これによる損益に与える影響額はありません。

4. 貸借対照表関係

- (1) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備、デモ機、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 381,375千円
- (3) 担保に供している資産現金及び預金 20,000千円
上記の他、長期借入金（1年内返済含む）220,000千円について、総財産担保留保条項が付されております。
- (4) 工具器具備品の一部については割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は5,968千円であります。

5. 損益計算書関係

- (1) 一株当たりの当期純利益 $\Delta 3,278$ 円 93銭
一株当たりの当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 #####
普通株式に係る当期純利益 #####
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数 49,707株
- (2) 研究開発費の金額 63,295千円

6. 税効果関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	796
未払賞与	8,088
棚卸資産評価損	44,635
繰越欠損金	17,774
その他	1,138
繰延税金資産（流動）計	<u>72,431</u>
繰延税金資産（固定）	
減価償却費償却限度超過額	4,183
繰越欠損金	39,941
出資金	4,000
ゴルフ会員権	152
繰延税金資産（固定）計	<u>48,276</u>
繰延税金資産（固定）の合計	<u>120,707</u>

- (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担（単位：％）

当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（平成18年3月31日現在）

法定実効税率	$\Delta 40.0\%$
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	0.4%
その他	0.4%
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>$\Delta 37.1\%$</u>

当社は、中小企業退職金共済制度に加盟しており、当会計年度の費用認識した拠出額は

7. 退職給付8,332千円、平成18年3月31日現在の共済掛金等合計額は16,129千円であります。